

市民との意見交換会

分野別意見交換会開催テーマ：地場産業の振興について
分野別意見交換会担当主体：予算決算委員会第3分科会
相手方：会津漆器協同組合
開催日時：令和7年2月4日（火） 午前9時58分～午前11時54分
開催場所：会津若松市議会 議場
出席者：別紙のとおり（ほか 傍聴議員6名）
<p>予算決算委員会第3分科会の所管事務調査として、会津漆器協同組合との意見交換を実施することにより、地場産業振興の現状及び課題等について理解を深める機会とするため、以下の2つの具体的テーマにより意見交換を行った。</p> <p>○ 議題 地場産業の振興について</p> <p>○ 個別テーマ (1) 後継者の育成と販売促進について (2) 会津塗の重要無形文化財の指定について</p> <p>○ 意見交換の内容 (1) 後継者の育成と販売促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会津漆器技術後継者訓練校は、事業主が従業員を訓練校へ派遣する形となっており、訓練生を雇用している事業所への各種補助金がある。しかし、労働局の人材開発支援助成金は、従業員が社会保険に加入している必要があることや、就業規則の整備・遵守等が求められること、助成金が支給されるまでの事業所負担が大きいことなど、助成を受けるハードルが高いため、結果的に訓練生を派遣できる事業主は少なく、固定化されている状況にある。 ・ 訓練生が独立する際に、作業場の確保に課題がある。一定程度広いスペースが必要であり、作業工程で生じる物件への損傷等の懸念から賃貸を断られることが多い。廃業した職人の作業場を利用できればよいが、住宅兼作業場であることが多く、廃業後も住居として使用しているため利用できない。 ・ 独立開業においては、機材は必ずしも新品である必要がないため、コストを下げるために中古品をリユースしたいが、現状は中古品を保管、管理・斡旋する仕組みがない。管理する上で広大なスペースが必要となるため、廃校等を活用して管理するよう方法を模索したい。 ・ 近年百貨店等での販売コーナーのうち、漆器コーナーは縮小される傾向にあるため、インターネット販売を推奨していきたいが、組合として在庫を抱えながら

の販売は現実的ではないため、個々人で行ってもらう必要がある。しかし、ITリテラシーに個人差があるため、インターネット等への理解に対する支援が必要である。

- 全体の消費が落ち込んでいる中、行政に消費喚起策を考えてほしい。コロナ禍におけるGoToトラベルキャンペーン（旅先クーポン）が実施されていた時は売上が伸びていた。

(2) 会津塗の重要無形文化財の指定について

- 会津塗が2024年3月に福島県の重要無形文化財の指定を受けた。今後は業界の著名な先生方からのご意見もあり、国の重要無形文化財の指定を受けたいと考えている。技術保持団体である会津塗技術保存会が中心となり取り組む意向であるが、事務局機能は市教育委員会に担ってほしいと考えている。国の指定を受けるには、行政との連携が不可欠であり、指定を受けるまでの国との窓口役としての役割や、補助金の交付を受ける際の会計や経理機能等の役割を担ってほしい。

その一方で、重要無形文化財の指定を受けるためには、当技術保存会の取組と熱意がなければ指定されないと認識しており、今後しっかりと取り組んでいきたい。

- 国の指定を受けると、各種補助金制度による支援を受けることができることから、会津漆器技術後継者訓練校の卒業生に対する技術指導等を行う際の財源として活用したいと考えている。
- 国の指定は今後1～2年の間には受けたいと考えている。ふくしまデスティネーションキャンペーン2026に合わせて、会津塗りの振興を図りたい。

○ 総括

- (1) 会津漆器は各工程の分業制で成り立っているという大きな特徴があるため、各専門職人と販売店の連携が難しい側面もあることから、新商品の開発研究を行っている事業者も一定数いる一方で、販売店に卸すロットを準備できないなど、商品化には至らない事業者も多い。さらには、百貨店等における漆器の取扱いが縮小しており、インターネット販売やSNSを活用した情報発信に注力すべきであるものの、職人個々人のITリテラシー向上を図る必要がある、その支援策について検討していく必要がある。
- (2) 販売促進に向けてのターゲットとしては、40～50歳代の独身男性や富裕層等を対象として重点的に取り組む意向が示され、また将来に向けターゲット層に移る世代への投資的な意味合いも含め、SNSを活用したPRに取り組むことが重要であることから、市の会津漆器の認知度向上に向けた取組を注視していく。

(3) 会津塗の国の重要無形文化財の指定については、会津漆器が「産業」としての側面が厳しい状況にある今、「文化財」としての価値の重要性を再認識させることで、地場産業振興の相乗効果が図られると考えられることから、今後、指定を受けるまでの取組、検討事項や事務局機能について当組合や市の考えを確認する必要がある。

会津若松市議会議長 様

令和7年3月3日

予算決算委員会第3分科会 委員長 吉田 恵三

分野別意見交換会出席者

会津漆器協同組合 (敬称略)

役 職	氏 名
理 事 長	高 瀬 淳
副理事長	大 竹 勉
副理事長	長谷川 利 之
事 務 局	小 林 千 恵

会津若松市議会

役職	氏名
議 長	清 川 雅 史
副 議 長	横 山 淳

会津若松市議会予算決算委員会第3分科会

役職	氏名	役職	氏名
委 員 長	吉 田 恵 三	委 員	長 郷 潤一郎
副委員長	大 山 享 子	委 員	小 畑 匠
委 員	渡 部 認	委 員	長谷川 純 一

傍聴者

役職	氏名	役職	氏名
議 員	平 田 久 美	議 員	奥 脇 康 夫
議 員	柁 屋 奈津子	議 員	内 海 基
議 員	大 島 智 子	議 員	高 梨 浩